

平成23年度 事業報告

公益財団法人さわやか福祉財団

本文カッコ内の名称は当該事業
の補助・委託・助成等の先。

「公益目的事業」

平成23年度の公益目的事業は、東日本大震災復興支援を最大の柱として実施した。

1. ふれあい推進事業

(1) 復興支援プロジェクト（緊急支援プロジェクト）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対して、年度前半は緊急支援を続けながら、一方で期初4月から、復興支援活動を各方面に強力に働きかけた。

まず目指す復興の姿として、住み慣れたまちや家で、最後までふれあい、いきがいを持ちながら暮らせる「地域包括ケアの町」の考え方を基本とするよう強力に提言活動を行い、国、被災自治体、被災住民の間で共有された。また、重点支援地域を決定して、復興に向けて継続的な支援活動を行い、併せて東日本大震災被災者支援のための義援金募集を活発に行った。他団体との情報共有としては、全国規模で支援活動の連携を促進するため「東日本大震災支援全国ネットワーク」（JCN）に立ち上げ当初から参加した。なお、当財団の支援方向を明確にするため、期中に、緊急支援プロジェクトから復興支援プロジェクトに名称変更した。

①緊急支援

全国のさわやかインストラクター・ブロックと協働して緊急支援物資を提供した。東北、北陸、北関東各ブロックのさわやかインストラクターから被災地のニーズを吸い上げて確認しながら必要な先に届けることを方針として実施し、大変喜ばれた。

（主な提供物資）

下着、ゆたんぼ、水、飲料、スープ、野菜、調味料、手提げ袋、トイレットペーパー、おむつ、自転車、ヘルメット、放射線線量計他。

また、福島県の子どもたちに他県で夏休みを過ごしてもらうプログラムを、各地のさわやかインストラクターと協力して実施した。子ども・保護者等を宿泊招待し、地域の人とも交流できるプログラムは大変好評を得た。

②国、自治体、市民への提言

「地域包括ケアの町への復興応援団」を結成し（発起人：小川泰子氏、小山剛氏、菅原弘子氏、辻哲夫氏、樋口恵子氏、堀田力）、被災地の復興モデル、さらには日本の先駆的なまちのモデルとなるよう、「地域包括ケアの町」を強力に提言した。併せて当財団ホームページ内に専用のコーナーをつくって一般の人々にも働きかけ、多くの賛同と意見を得た。

また、7月14日には、仙台市で「みんなで創ろう みんなのまち」フォーラムを開催し、自治体関係者、NPO、住民が一緒になって「地域包括ケアの町」づくりを考える機会とした（参加者200名）。

③被災地重点支援地域（計10地域）

岩手県3市町（大槌町、釜石市、大船渡市）、宮城県5市町（気仙沼市、南三陸町、石巻市雄勝、塩竈市、山元町）、茨城県北茨城市を対象に、さわやかインストラクター・ブロックと協働して、住民の声が反映された「地域包括ケアの町」復興を目指して、ふれあいバスツアーの実施をはじめ、ふれあい・絆づくりの活動や研修会実施等の支援活動を行った。また福島県の県外避難者支援として東京都でのモデルづくりを強力に展開した。

さらに、これらの活動の戦略を議論し効果的にすすめていくための「重点地域情報交換会議」を、全国の担当さわやかインストラクター・ブロック参加のもと、計3回実施した。

（主な推進担当・ブロック。他に個人参加のさわやかインストラクター有志）

大槌町・近畿ブロック、釜石市・北海道ブロック、大船渡市・九州1ブロック、石巻市雄勝・関東ブロック、山元町／北茨城市／福島県・北関東ブロック。東北ブロックは、岩手・宮城の重点地域取り組みに個別参加。

（ふれあいバスツアー実施日・首長宛提言実施概要）

- ・ 8月5日～8月7日 山元町住民／提言書申入れ：平間英博副町長
- ・ 8月19日～8月21日 北茨城市住民／提言書申入れ：豊田稔市長以下幹部
（現地参加者で提言。当財団は助言）
- ・ 9月30日～10月2日 石巻市雄勝住民／提言書申入れ：北村悦朗副市長以下幹部
- ・ 10月15日～10月16日 大船渡市住民／提言書申入れ：戸田公明市長以下幹部
- ・ 11月3日～11月5日 山元町住民／提言書申入れ：齋藤俊夫町長
- ・ 12月1日～12月3日 南三陸町歌津住民／提言書申入れ：遠藤健治副町長以下幹部
- ・ 1月21日～1月23日 釜石市住民／提言書申入れ：野田武則市長以下幹部

なお、8月20日に、北茨城市避難者の子ども（保護者共）を対象にしたふれあいバスツアーも実施。

（県外避難者支援）

東京都、災害復興まちづくり支援機構、株式会社パソナ等と連携をとりながら、福島から東京都に避難してきた人々同士のつながりづくりを目的に「福島県被災者同行会」を結成して事務局を担い、都内で全体交流会、地域交流会・サロン等を計14回実施、同行会ニュースを14回発行した（同行会会員・3月末で約500名）。併せて全体交流会の場では、専門家と連携して原発関係・就業の個別相談を実施した。

また、3月25日には、「避難者の孤立を見落とすな！ 県外避難者支援の現状と課題」フォーラムを東京・八重洲で実施し、支援活動報告や専門家と自治体関係者等を交えてのパネルディスカッションを通じて、個人情報保護法への問題提起や、他地域のへ取り組みにつなげる機会とした。

（寄付義援金募集支援活動等）

全国数多くの方々から貴重なご寄付を寄せていただき、当財団及び主にさわやかインストラクターを通じての被災者への物品提供、活動支援、ふれあいバスツアー実施費用（被災者参加分）など、被災者に直接かかわる活動に活用した。併せて支援のために「財団義援金」を一般資金から拠出し、本プロジェクト事業を有効に遂行するため、職員・関係者の移動費、事務管理費、現地活動費等支援活動全般の経費に充当し、継続的な活動の基盤とした。

（東京都）

(2) ブロックとの協働戦略プロジェクト

①ブロックとの協働戦略

年度当初は、全国13ブロックの自立化をしっかりとすすめるため、各ブロックで工程表をもとに取り組む課題や事業について確認を行った。6月末～7月には横浜、平成24年2月には東京で「ブロック全国協働戦略会議」を開催した。これらの議論内容を踏まえて、震災復興支援に関する各ブロックの対応をはじめ、「地域包括ケアの町」づくりを全国各地で取り組むため、具体的地域の選定を行う検討を工程表に落とし込み、実践活動へとつなげていった。

また、公益財団法人移行を記念して各ブロックの企画によるフォーラムなどを協働で実施し、新しいふれあい社会の理念普及と各地での取り組み促進を積極的に図った。

②インストラクター候補者の養成

養成研修を、前期・中期・後期研修として確立し、中期研修は南関東ブロックとの協働により行った。例年の取り組みとは異なり、ブロック内の移動研修ではなく固定研修とし、さらに受け入れ人数を考慮したうえで前後班に設定し、特に「地域包括ケアの町」づくりのモデルになる地域を訪問して実践者と一緒にその取り組みを学習した。

候補者8人の推薦が上がったが、最終6名に新インストラクターとして委嘱を行い、なかでもインストラクター未配置県のうち長年の懸念であった奈良県に配置ができた。

(財団法人 J K A)

(3) ネットワーク調査・ふれあい創出プロジェクト

ブロックと協働して、尊厳を支えるケアネットワーク構築及び個別ケアの実現を目指し、ネットワーク調査から見えてきた不足したサービスとふれあい活動の創出を行った。

また秋田県と静岡県から委託を受け、秋田県では居場所をテーマにしたフォーラムと勉強会を県内3か所で行い、静岡県では『ふじのくに型サービス』事例集を1500部作成した。

ブロック	地域実施	主なネットワーク調査及びふれあい創出実績
北海道ブロック	1回	・北海道札幌市森町で、ふれあい創出への仕掛けを実施。現在ふれあい創出へ向けて町の活動をインストラクターが支援中
東北ブロック	2回	・秋田県全域にて県と東北ブロックと協働でフォーラムと勉強会を開催
北関東ブロック	1回	・山形県・福祉ネットやまがたと当財団協働によるふれあいの居場所をテーマにフォーラムと研修会を開催。特に酒田市においては継続して助け合い活動創出を目的に支援中
南関東ブロック	3回	・群馬県富岡市においてネットワーク調査を実施し、ふれあい活動創出のための報告書を提出（住民の仕組みづくりプロジェクトと連携）
東海ブロック	1回	・静岡県・静岡県のインストラクターと協働で事例集を作成
近畿ブロック	1回	・静岡県沼津市にてインストラクターが居場所に関する研修会を開催
中国ブロック	1回	・静岡県静岡市にてインストラクターが人材育成のための研修会を開催
四国①ブロック	1回	
四国②ブロック	2回	
九州②ブロック	1回	

	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県大府市にてインストラクターが居場所に関するフォーラムや研修会を開催 ・奈良県大和高田市にてインストラクターが居場所の研修会等を市と協働で実施 ・岡山県笠岡市で地域資源調査と市民ニーズ調査を実施し、笠岡市で地域包括ケアの町づくりへインストラクターが活動 ・高知県四万十町でインストラクターによる連携モデル事業検討の紹介 ・香川県坂出市および徳島県鳴門市でインストラクターによる地域支え合い体制づくり事業を活用し、ふれあい活動を実施 ・熊本県南阿蘇村でささえあい活動等を実施
--	--

(秋田県、静岡県)

(4) フレンズ連絡会プロジェクト

地域包括支援センターを軸に、地域のNPO関係者、市民有志が集い、地域が抱える課題解決を図るための仕組みづくり（フレンズ連絡会）を、公益財団法人住友生命健康財団と共催で引き続き行った。全国12か所のフレンズ連絡会で取り組みが定期的になされ、またそのノウハウをさらに全国に広げるために、『地域ネットワーク育成マニュアル～これからの新しいネットワークのススメ』を7000部作成して、全国4000か所の地域包括支援センターに配布した。また、多くのフレンズ連絡会が、東日本大震災による被災者・県外避難者への支援活動を行った。(公益財団法人住友生命健康財団)

(5) 住民参加の仕組みづくりプロジェクト

①群馬県富岡市にて「地域包括ケアの町」づくりに向けて、地域調査を行い、また、ふれあいの居場所普及活動を行った。

- ・富岡市11地区の地域資源調査を実施し、不足しているサービスと必要なインフォーマルサービス創出に有効な政策モデル報告書を作成した。
- ・地域包括ケア実現に向けて、インフォーマルとフォーマルサービスの組み合わせを可能にするための電子マップを作成し、住民主体の仕組みづくりの基礎システムを構築した。
- ・市内3地域にて「ふれあいの居場所普及勉強会」を行い、165名参加、うち関心者が147名(87.8%)、居場所を始めたい人が74名(50.3%)との結果となった。その後、居場所づくり事業が富岡市の24年度重点事業となった。

②福岡県行橋市において、経年で取り組んだ会合を重ね、福祉村準備構想から、実際に地域で取り組む団体が設立。地域の課題に対しての共有や将来のまちづくりの想いを継承できる活動となった。(富岡市)

(6) 地域コーディネーター育成推進プロジェクト

「住み慣れた家で、最後まで、心楽しく自分らしく暮らしたい」、そんな願いを実現させていくためには、地域のさまざまな要素をつなげていく人材が必要であり、何よりも行政が把握しがたいインフォーマルサービスをしっかり理解した人材の輩出が不可欠となる。当財団の理念やこれまで培ってきたノウハウ、実績を踏まえて、育成手法をまとめた『さ

わやか流” 地域包括コーディネーター養成ガイドブック』を、公益財団法人住友生命健康財団と共催で300部作成し、各自治体が独自に人材養成を行う際の参考となるよう働きかけを行った。
(公益財団法人住友生命健康財団)

(7) 立ち上げ支援プロジェクト

日本労働組合総連合会の組合員カンパ(「連合・愛のカンパ」)を原資として、草の根型市民活動の団体立ち上げ、新規事業立ち上げを初期運営資金面から支援した。特に今回は、従来からの助け合い・ふれあい活動に加え、東日本大震災の被災者被災地を支え、その復興に向けた活動を立ち上げようとする事業も多く寄せられたことから、全国41都道府県から過去最多となる245件の応募となった。提供原資は従来に比べてかなり減額となったが、1団体配分上限額を従来より下げて14万円までとし、34団体、助成金総額450万円を支援した。
(連合・愛のカンパ)

(8) 地域ふれあい啓発プロジェクト

地域での助け合い、インフォーマルサービスやふれあい活動への意識啓発を、底辺から広く一般市民に働きかけた。地域のさまざまな支援団体、若者から勤労者、高齢者まで世代を超えた緩やかで幅広いネットワーク形成につながるよう、尊厳を大切に、お互いが自立しながらいきがい等を考える集い「映画とフォーラム」を開催した。3月に発生した東日本大震災への対応を考えて、東北からも1か所開催を目指したが、残念ながら復興状況が遅れたため取りやめとし、横浜市のみでの開催となった。
(アフラック)

(9) ふれあいの居場所推進プロジェクト

ふれあいの居場所普及勉強会をさわやかインストラクターと協働で全国11か所にて開催した。当初予定していたフォーラムは、秋田県から委託事業で実施することになった。

	実施場所	実施日
1	京都府精華町	6月12日
2	宮城県山元町	10月6日
3	北海道幕別町	11月14日
4	宮城県津野町	12月6日
5	岡山県赤磐市	1月29日
6	福岡県糸島市	2月4日
7	宮城県山元町	2月13日
8	石川県白山市	2月25日
9	秋田県秋田市	2月29日
10	新潟県新潟市	3月9日
11	京都府亀岡市	3月10日

(財団法人JKA)

(10) 時間通貨推進プロジェクト

当初は東京都内でいきがいのツールとしての事例集を作成する計画であったが、東日本大震災発生により、被災地においてのふれあい・いきがいのツールとして「時間通貨普及

研究会」を山元町と南三陸町にて行った。被災地でのふれあい・いきがいに時間通貨がどう活用できるかについて、仮設住宅の集会所などで被災者の皆さんと交流しながら勉強会を行った。

(なお事業延長の了解を得て、時間通貨普及パンフレットの改訂版を4月に作成した)

(東京都共同募金会)

2. 社会参加推進事業

(1) 人間力再生プロジェクト

「名刺両面大作戦山手線一周辻立ち」

勤労者のボランティアなど、社会参加を促すために様々な働きかけ、啓発活動を行う中、特に勤労者が自身の地域活動・社会活動を、仕事で使っている名刺の裏に印刷し、名刺の交換の際にアピールする「名刺両面大作戦」を展開した。特に、名刺の裏面活用の呼びかけが勤労者の地域活動への参加意識を目覚めさせる呼び水となることを狙い、通勤途上の勤労者に直接呼びかける活動「山手線一周 辻立ち」(22年6月1日新橋からスタートし山手線外回りで一周)を引き続き実施した。

4月中は、3月11日「東日本大震災」発生のため、「東日本大震災被災地救援募金」を中心に実施した。5月からは「名刺両面大作戦」中心に戻し、山手線外回り(西日暮里・日暮里・鶯谷～新橋)で、毎朝、各駅2週間、「名刺両面大作戦」のチラシを直接勤労者に配布し、街頭で呼びかけた。

23年4月1日～9月30日(最終日)チラシ配布枚数41,239枚、辻立ち参加者(延べ人員)930名。前年6月1日(新橋・浜松町～田端)～9月30日(～新橋)までの合計では、チラシ配布枚数110,025枚、辻立ち参加者(述べ人員)2,706名。

実人数では、財団職員40名、財団以外171名の参加を得、22年6月から23年9月までの1年4か月、実稼働日数311日におよぶ「山手線一周 辻立ち」を完了した。

(2) 子どもと交わろうプロジェクト

これまでさわやか福祉推進センター以来取り組んできた子ども関連事業の取りまとめを行った。平成5年度より48事業を実施し、延べ関係参加者(子ども・保護者・地域住民・NPO等)は、合わせて47万人を超えた。

(3) ふれあいボランティアパスポートプロジェクト

1都14県の小学校37校、中学校21校、高等学校4校、聾学校1校、子ども会1団体の合計学校64校、団体1団体で、児童生徒の参加数が19,260人の参加となった。その中で、フレンズへの取り組み校10校を目指した結果、神埼市教育委員会の10校が参加してくれたため、合計17校の参加となり、大幅増となった。感想文の回収率は、昨年(68%)を上回り、参加校における取り組みが活発に行われていることがわかった。

・1都14県(小学校37校、中学校21校、高等学校4校、聾学校1校、子ども会1団体。合計学校64校、団体1団体)(前年1都12県61校)

・児童・生徒参加数 19,260人(前年18,521人)

・フレンズ17校(前年7校)

・感想文回収率68.9%(前年68.0%)

(親切会・横河電機株式会社)

(4) 地域が寺子屋プロジェクト

被災地対応に注力し、被災地の児童を中心に高齢者等の方々も含めて、支援する団体との交流プログラムを、公益財団法人住友生命健康財団と共催で実施した。

①岩手県プロジェクト

被災地山田町の児童・保護者を内陸部の盛岡市の小学校に招いて児童・保護者が交流（1回）。被災地の野田村の児童・保護者、仮設住宅の高齢者と内陸部の八幡平市の小学校の児童・保護者の相互交流（2回）

②福島県プロジェクト

被災地の川俣町の小学校において、小学校児童と地域の方々による花壇への花植え作業交流（1回）

③千葉県プロジェクト

被災地の福島県浪江町の児童・生徒と保護者を成田市に招いて、支援者の皆さんと交流（1回）

④鹿児島県プロジェクト

肝属郡肝付町大浦地区の高齢者と小中高校の児童生徒との交流（1回）。岩手県大船渡市の被災者の方々を鹿屋市に招いて、支援者と交流（1回）。それぞれの取り組みが、相互のふれあい交流に発展している。（公益財団法人住友生命健康財団）

(5) スポーツふれあいプロジェクト

“お年寄りには喜びを、選手には社会貢献活動を、子ども達には労りの気持ちを育む”をモットーに、サッカー、卓球、バスケットボール、剣道、新体操、柔道、バレーボールの7種目で、全国各地9会場で、“スポーツさわやか広場”を開催してきた。種目別開催状況は以下の通りで、いずれもモットー通りの成果を上げている。

No.	種目	協力団体及び開催地
1	サッカー	水戸ホーリーホック（水戸市）、サンフレッチェ広島（江津市）、桜台FC（白井市）等3カ所で開催。
2	卓球	TTF Cの協力で山口県周南市で開催
3	バスケットボール	横河電機バスケットボール部の協力で武蔵野市で開催
4	剣道	港区剣道連盟の協力で東京都港区で開催
5	新体操	ソレイユ（川崎）の協力で川崎市で開催
6	柔道	神奈川県柔道連盟所属「善道館」の協力で横浜市で開催
7	バレーボール	女子バレーボールチーム「JTマーヴェラス」の協力で尼崎市で開催

(6) スポーツ企画開発プロジェクト

①地域のふれあい活動および介護予防にスポーツを活用する新しい提案を酒田市と福島県矢祭町に行った。しかし、この企画は実現には至らなかった。

②Jリーグなどスポーツ関係者との連携活動は前年に続き「Jリーグ寄付金授与および感謝状贈呈式」のコーディネートを行った。

(7) 民間支援創出プロジェクト

① 寄付文化普及チーム

10月、都内UDXシアターでフォーラム「寄付で創ろう、みんなのまち」を開催した。170名の会場が満席で、テーマ「心に響く寄付のあり方」を3名のパネリストが論じ、理事長のコーディネートで好評を得た。

前年に続き、寄付文化普及研究会を4回開催した。今年度は寄付税制の改正、国による「新しい公共支援事業」の展開などの追い風があり、ふれあい活動推進の視点から、この活用策についてインストラクターも交えて研究した。

なお寄付文化普及ブックレットの作成資料として、震災後活発化した市民基金設立の動きについて、13か所の取材を行った。

② 社会支援促進チーム

広く公益活動への民間支援を促進するため、具体的な寄付の働きかけを行ってきた。個人会員、法人会員はそれぞれ減少となったが、担当スタッフが各事業会場に出向きPR活動を行った。また、法人会員については、現経済状況下退会の申し出も多かったが、将来の復活を想定、休会扱いとして働きかけを継続。その他、企業の株主優待制度に着目し、ホームページサイトによる寄付など、多様な寄付の仕組みを模索した。

	平成23年度末	前年度末比増減
個人A会員	780名	△24名
個人B会員	1010名	△56名
(小計)	1790名	△80名
法人A会員	65社	△52社
法人B会員	170社	△23社
(小計)	235社	△75社

③ 遺贈チーム

新たに2件の遺贈が発生し、不動産・金融資産のご寄付を頂戴した（故大友恭子氏、故石河刃雄氏）。併せて、金融機関に、寄付先候補として当財団の活動を紹介してもらえるよう、引き続き働きかけを行った。

(東京都共同募金会)

3. 情報・調査事業

(1) 情報誌発行プロジェクト

新しいふれあい社会づくりを目的に誌面を通じた問題提起、社会改善のための情報誌『さあ、言おう』を月刊（年12回）で発行した。3.11の東日本大震災発生に伴い、誌面は急きょ震災関連活動記事を重点的に盛り込んでいくこととし、復興で目指すべき「地域包括ケアの町」の考え方を毎号強力に訴えかけた。また目指す復興まちづくりの姿が、やがて日本の他の自治体のモデルとなるよう、当財団の重点地域活動を毎号連載で報じながら、取り組む課題を探った。特に、住民の声をいかに反映させていくのが鍵であり、行政・住民双方の意識啓発につながる視点を意識して編集した。

併せて、当財団の被災地支援活動の状況を早く伝えられるよう、情報誌の別冊として震災特別号を、5月、7月、10月の計3回発行した。

(各月定期発送先の主な目安)

個人・法人会員 約3,700部

NPO・ボランティア団体 約1,300部

地域包括支援センター 約3,300部

会員以外の企業、自治体、学校、各種団体、オピニオンリーダー等 約500部

(随時配布先)

各種研修会、フォーラム、講演会時、インストラクター活動時活用分等 約1200部

(財団法人JKA)

(2) 統括広報プロジェクト

さわやか福祉財団の理念及び事業活動を、ご支援者をはじめ広く社会に向けて発信し、当財団が目指す新しいふれあい社会への時流づくりを推し進める広報を行った。

①各種パンフレット・ツールの制作及び全国配布(講演会、研修会、イベント時等)

財団紹介パンフレット 35,000部 パートナーの章 2,500部

事業報告書 9,000部

②さわやか福祉財団交流総会フォーラムの実施

平成24年2月21日 KFCホール(東京) 第1部299名、第2部277名参加

③財団ホームページ、全国ボランティアネットワーク情報ホームページの管理運営、その他広報活動。

④7月13日～15日に、故人となったご支援者の皆様方のご恩に改めて感謝し、そのご遺志を再確認させていただく「思恩忌」を実施。

(東京海上日動火災保険株式会社)

(3) 政策提言プロジェクト

①東日本大震災被災地復興支援のため、厚生労働省、国土交通省、復興庁との政策連携、及び福島県、宮城県、岩手県への「地域包括ケアの町」づくりを提言。さらに被災市町村等との政策協働および政策提言を実施した。

②厚生労働省社会・援護局が主催する「安心生活創造事業推進検討会」構成メンバーとして参画し、今後の地域福祉政策の方向性を見出す検討を行った。

③24時間地域巡回型訪問サービス提供体制におけるケアマネジメントのあり方の調査研究事業(厚生労働省老人保健事業推進費等補助金)を一般社団法人日本介護支援専門員協会と共に報告書をまとめ、厚生労働省への提言を行った。

④公益財団法人公益法人協会と共同で、「非営利法人法研究会」を開催し、非営利法人の社会における役割、様々な類型の考え方などの整理を行いながら、併せてあるべき公益法人制度改正提言に向けて問題把握を行った。

(4) 渉外プロジェクト

当財団と理念を共有する関係外部団体と協働・連携し、高齢社会に必要な諸啓発・提言活動を推進した。

①参加団体である高齢社会NGO連携協議会として、内閣府と共催で「高齢社会フォーラム」を2回開催、1月内閣総理大臣に高齢社会大綱の見直しに際し提言を提出した。

②広がれボランティアの輪連絡会議では、東日本大地震に関連し、日常生活の地域の支え

合いが絆になり、「地域包括ケアの町」が住民主体の復興基盤になるとの主張を強く行った。

③成年後見制度では、これまでの働きかけにより、認知症高齢者210万人からの急増化、専門家の不足を踏まえて、NPO法人での市民後見人の活動が大きく評価され、厚生労働省は市民後見人の育成指導を自治体に通達し37市町が取り組み始めた。

④3月に当財団主催で「成年後見制度を担うNPO法人市民後見全国サミット」を開催し、市民後見人のあるべき姿と活動事例、今後の課題を議論し、高く評価された。

「収益事業」

1. 不動産賃貸事業

さわやか福祉財団が実施する公益目的事業が、より効果的かつ安定的に推進できるように、基礎財産として保有する不動産を賃貸し、その収益を活用した。